



と思います”と書きましたが、平成22年度からは、全学から見えやすい・分かりやすい形での組織再編を行います。具体的には後述しますが、現行 部門から 部門に集約し、部門ミッションを明確にするということで、共通機器部門の新設が主眼です。これは大学の方針である全学的機器集約化に対応することをめざしたものです。

大学における機器集約化は、大学としては研究・教育の効率化のために避けて通れない問題であり、広島大学においても、自然科学系の測定器や計測機器を集中管理する「自然科学研究支援開発センター（ - ）」の設置（ 1. ）が行われています。また、平成1 年度には、設備マスタープラン策定委員会が、機器集約化に向けて大規模実態調査を行って、さまざまな資金で購入した大型機器の使用状況調査などを行いました。その結果、同種の機器が多数導入されているなど非効率な機器の購入実態が明らかになると同時に、本当に必要な機器の導入が遅れているという状況も明らかになりました。そこで、大学は特別教育研究予算を用いて平成20～21年度に各分野（物理、化学、生物、工学）に対して優先順位を付けた大型機器導入を行いました。もちろんこれらの機器は学内および学外共同利用を前提として導入されたものであり、学内の研究者が存分に使える体制の整備が非常に重要なポイントになります。平成21年度に導入された主な機器を下に示しましたが、今後の大学の研究にとって非常に重要な機器群で、支援体制の構築は緊急の課題です。

- ・超伝導 —M(中国地域拠点大学としての化学系研究設備有効活用ネット予算；西条 - )
- ・高精度質量分析装置（大学特別教育研究予算；西条 - ）
- ・単結晶X線解析装置（大学特別教育研究予算；西条 - ）
- ・紫外線搭載セルソーター（大学特別教育研究予算；霞 - ）
- ・蛍光定量 装置（政府補正予算；霞 - ）
- ・共焦点レーザー顕微鏡（政府補正予算；霞 - ）
- ・電子スピン共鳴吸収装置（政府補正予算；西条 - ）
- ・固体 —M(政府補正予算；西条 - 工学研究科分室)

このような状況の下、技術センターとしては、他の部門の技術職員を優先的に - に配置転換するなどにより、 - の技術職員の増員を行ってきました。しかし、上記の大学の特別予算処置による大型機器導入、また平成21年度に実施された政府の補正予算処置による大型機器導入、また中国地域の拠点大学として学外共同利用を前提として大型機器が - に導入（上記化学系ネット予算）されたことなど、広島大学をとりまく状況は大きく変化してきたため、研究者に対する技術支援体制が機器の整備に全く追いついていない状況です。また、平成21年度には、霞の - を中心に先端研究施設共用促進事業が採択され、本格的に一般企業等との学外共同利用も実施されようとしており、学外共同利用規則も制定されました。

このような状況の下で、広島大学は中国地域の拠点大学として、機器の集約化・効率化だけでなく、将来展望を見据えた学内共同体制・学外共同利用体制に対する整備・技術支援を行っていくことが戦略的にも非常に重要であると考えております。

そのため、上記平成21年度に実施されました“教育研究高度化のための支援体制整備事業”において、短期雇用した技術員の他に、長期雇用を前提とした技術員を育成するべく研究支援体制の整備に取り組んできました。具体的には、本申請以前の段階で、副学長を交えて申請書類を作成した上、月1日に学長ヒアリングを行って、技術補佐員 名は事業終了後も継続雇用することの了承を得ました。事業開始後にさらに詳細に検討して、技術補佐員（非常勤職員） 名（長期雇用）および再雇用技術職員 名（再

雇用期間中のみ)を要望しました。まだ部分的にしか実現しておりませんし内訳の詳細については省略しますが、自然科学研究支援開発センター( )の技術支援を中心に人員増強を図り、機器管理・依頼測定業務だけでなく、新機種導入に伴う利用講習会や利用操作指導業務、全学の機器予約システムの整備、科研費での支払いへの対応など学内・学外サービス展開などの研究支援業務の強化を、  
- などの学内施設と連携して行っていく方針です。

## 2. 技術職員人件費増への対応方針

これらの技術職員増は、非常勤職員増として対応しているとはいえ、大学全体としては、当然人件費増になります。そこで、技術センターとしては、- などの学内施設との連携を強化し、学内の施設利用の見直し等による経費削減を目指そうとしています。0名強の技術職員が学内で頑張っているため、経費削減の検討を学内で行える可能性があるかと判断された場合は、積極的に提案して議論させていただきたいと思います。現在は、学外利用規則も制定していただきましたし、個別の機種においてあまりにも安価な学内共同利用料金が設定されている機種などについて利用料金の改定(特に依頼測定については人件費の一部を上乗せなど)をお願いしています。人件費や維持費の積算根拠を明確化して、外部資金(特に、科研費など)で利用料の支払いが可能なシステムもほぼ構築されました。少しずつでも積極的に人件費を捻出する方策を検討させてください。

教員および事務の皆様方にも、ご迷惑などおかけすることも多いと思うのですが、ぜひ上記のような事情をご理解いただき、今後ともよろしくご協力をお願いします。